

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

【電話番号】 045(224)3550(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 池 内 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京本部  
(東京都台東区浅草橋五丁目20番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,096,347	5,297,860	21,408,610
経常利益 (千円)	56,329	120,693	344,756
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	17,078	113,183	288,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,214	111,084	311,678
純資産額 (千円)	4,943,478	5,292,971	5,205,798
総資産額 (千円)	9,657,689	10,310,221	9,871,214
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.97	119.16	303.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.7	50.8	52.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第56期の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による継続的な経済政策や金融緩和政策を背景に、好調な企業業績、雇用・所得環境の安定など緩やかな回復基調が続いております。また、欧米経済は底堅く推移し、アジア・新興国でも景気が持ち直すなど、海外経済においても総じて安定的に推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4億39万円増加の103億10百万円となりました。これは、現金及び預金の10億98百万円の増加、受取手形及び売掛金の4億64百万円の減少が主な要因となっております。

負債は、前連結会計年度末比3億51百万円増加の50億17百万円となりました。これは、主に流動負債のその他(未払金、預り金など)の5億96百万円の増加、買掛金の2億24百万円の減少が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比87百万円増加の52億92百万円となり、自己資本比率は50.8%となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、懸念な営業活動により大型の新規契約獲得や臨時作業売上が好調に推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比2億1百万円(4.0%)増加の52億97百万円となりました。

また、利益面におきましては、新規・臨時売上増加や契約更改時の契約価格交渉が利益改善に寄与し、営業利益は前年同四半期連結累計期間比57百万円(148.7%)増加の95百万円、経常利益は同64百万円(114.3%)増加の1億20百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、固定資産売却益の計上などにより同96百万円(562.7%)増加の1億13百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費は前年同四半期連結累計期間比36百万円(6.8%)減少の4億99百万円となりました。これは、主に当連結累計期間における当社の各部署及び役職の業務内容変更を伴う組織変更による、販売費及び一般管理費に区分される人件費の減少であり、見合いで売上原価に区分される人件費が増加しております。

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	962,449	962,449	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	962,449	962,449		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		962,449		654,460		635,900

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,400	9,434	
単元未満株式	普通株式 6,549		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	962,449		
総株主の議決権		9,434	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市西区みなとみらい 2-2-1	12,500		12,500	1.30
計		12,500		12,500	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,174,925	4,273,707
受取手形及び売掛金	3,099,457	2,634,669
未成業務支出金	50,611	37,543
貯蔵品	49,515	51,627
その他	188,045	167,611
貸倒引当金	544	257
<b>流動資産合計</b>	<b>6,562,010</b>	<b>7,164,901</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	284,752	271,163
土地	383,695	382,979
その他（純額）	70,163	67,166
<b>有形固定資産合計</b>	<b>738,610</b>	<b>721,309</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	43,713	70,515
その他	25,956	25,451
<b>無形固定資産合計</b>	<b>69,670</b>	<b>95,967</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	942,836	836,975
保険積立金	704,759	691,944
繰延税金資産	181,793	129,700
その他	750,576	748,465
貸倒引当金	79,042	79,042
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,500,922</b>	<b>2,328,042</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,309,203</b>	<b>3,145,319</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,871,214</b>	<b>10,310,220</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,041,240	816,434
短期借入金	531,200	643,900
未払法人税等	132,535	62,791
前受金	657,385	574,632
賞与引当金	210,314	130,929
受注損失引当金	65,666	45,402
その他	1,101,815	1,698,442
流動負債合計	3,740,157	3,972,533
固定負債		
長期借入金	360,000	460,800
リース債務	57,081	75,650
退職給付に係る負債	356,130	356,039
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
その他	63,306	63,486
固定負債合計	925,258	1,044,716
負債合計	4,665,415	5,017,249
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,806,813	3,896,249
自己株式	20,793	20,957
株主資本合計	5,076,379	5,165,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,673	76,051
為替換算調整勘定	4,163	3,330
退職給付に係る調整累計額	7,959	6,633
その他の包括利益累計額合計	76,877	72,748
非支配株主持分	52,540	54,570
純資産合計	5,205,798	5,292,971
負債純資産合計	9,871,214	10,310,220

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,096,347	5,297,860
売上原価	4,521,818	4,702,290
売上総利益	574,528	595,569
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,562	41,489
給料及び賞与	206,115	173,162
賞与引当金繰入額	28,361	25,124
賃借料	55,908	56,873
貸倒引当金繰入額	49	287
その他	206,132	203,464
販売費及び一般管理費合計	536,029	499,827
営業利益	38,498	95,742
営業外収益		
受取利息	2,290	1,976
受取配当金	12,412	4,834
保険返戻金	-	9,146
不動産賃貸料	3,930	4,535
その他	3,753	11,193
営業外収益合計	22,386	31,686
営業外費用		
支払利息	1,951	1,755
持分法による投資損失	788	2,176
不動産賃貸費用	1,816	1,793
その他	0	1,009
営業外費用合計	4,555	6,735
経常利益	56,329	120,693
特別利益		
固定資産売却益	-	90,512
特別利益合計	-	90,512
特別損失		
固定資産売却損	-	144
特別損失合計	-	144
税金等調整前四半期純利益	56,329	211,061
法人税、住民税及び事業税	17,791	42,531
法人税等調整額	20,221	53,316
法人税等合計	38,013	95,847
四半期純利益	18,315	115,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,237	2,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,078	113,183

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	18,315	115,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,091	4,622
退職給付に係る調整額	892	1,325
持分法適用会社に対する持分相当額	1,084	833
その他の包括利益合計	6,898	4,129
四半期包括利益	25,214	111,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,977	109,054
非支配株主に係る四半期包括利益	1,237	2,029

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	19,898千円	19,524千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	23,758	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,747	25	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円97銭	119円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	17,078	113,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	17,078	113,183
普通株式の期中平均株式数(株)	950,157	949,879

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

株式会社ハリマビステム  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 宏 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 満 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。